

「国産米を」99%

新婦人「米不足・米価高騰
緊急アンケート」結果より

トランプ関税の米輸入「反対」95%

新日本婦人の会は4月25日～30日、消費者の立場から米不足・米価高騰についての緊急オンラインアンケートをおこないました。短期間で47都道府県から4422人が回答、そのうち子育て中など50代以下が1037人でした。

物価高騰によって実質賃金の低下、年

金が目減りするもとの、5キロの米価格が4233円と前年同時期の2倍を超え、暮らしを直撃している実態が浮き彫りになっています。主食の米の異常事態は歴代の自民党政権の失政です。安定供給に責任をもつ農政への大転換が求められ、政治の焦点ともなっています。



メーデー会場で(東京・渋谷区)

米購入に苦勞 ほか削れず出費増

高騰前の月平均のお米の購入量は、「月10〜20キロ以上」が50代以下で59.0%、そのうち18歳以下の子どものいる世帯では74.6%。60代以上の世帯は5.5キロ(45.4%)、2キロ(24.0%)などです。

お米の購入はどうしているかでは、50代以下で「お店での購入量や回数を減らした」が19.8% (60代以上は6.0%)と2割にのぼります。ほかに、「従来通りの量をスーパーなどで購入」(39.2%)、「縁故米や知り合いから」(18.8%)の項目は60代以上より若干高く、「産地直送の契約米」は50代以下が22.2%、60代以上が41.9%となっています。

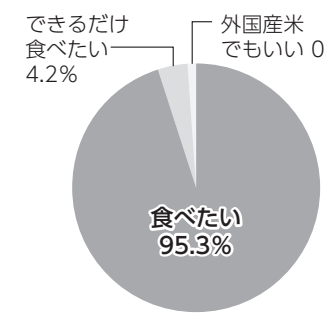
家計で削っているもの(複数回答)では、50代以下で18歳以下の子がいる世帯で「ほかは削れないので出費増」が最も多く48.0% (60代以上は40.6%)、ついで旅行・交際費(46.4%)、被服費(43.6%)、他の食材(26.8%)。60代以上では被服費(53.1%)、旅行(53.1%)、交際費(48.8%)、他の食費(24.1%)。「比較的安い外国産米を買う」は回答者全体で0.7%、そのうちアメ

リ力産が7割でした。お米が足りない分をどうしているかでは、全体で「パンや麺で」(75.0%)、「ごはんの量を減らす」(18.5%)、「パックご飯、モチで」(料理方法でカバー)が同じ15.6%でした。

食べ続けたい国産米、農業まもれ

国産米を食べ続けたいかでは、全体で「食べたい」が99.5% (グラフ①)。理由として、「米は日本人の主食。米が合うように体ができています。どこでどう作ったかわからない輸入米に頼れば、安全性が低下。米農家が減る(40代)」「日本の農業、稲作、水田を守りたいから」(60代)などと記されています。「外国産米でもよい」は0.5%でした。

消費者にとって国産米5キロでいくら位の価格が望ましいかでは、全体で「高騰前の2000円台」55.7% (50代以下は60.3%)、「3000円〜3500円」26.7%、「3000円〜3500円」11.7%。その他



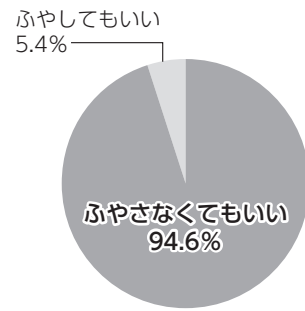
アメリカの米輸入 「安全が不安」

トランプ関税でアメリカが日本に米の輸出をふやそうとしていることについても、全体で「ふやさなくていい」が圧倒的多数(グラフ②)。理由に「自国で米が採れるのにアメリカから輸入する意味がわからない」(30代)、「安全性に不安

主食米の確保は 国の責任

農家・農業支援のため、消費者として国に何をしてほしいかの問いに、積極的

③消費者として国に何をしてほしいか(複数回答)
農家への所得補償をする 89.1%
十分なお米の量を確保するため、米増産へ政策転換を促し、農家の意欲を促す 84.7%
新規就業者支援を行う 67.8%
備蓄米を現在の91万トンから倍の200万トンに増やす 27.8%
大規模農家が残ればよい 0.6%



安。非常事態に輸入できない。日本の農業を守りたい(70代以上)などの声があがっています。

国会緊急 学術会議解体法案は必ず廃案に

◆異例のスピード採決 9日、日本学術会議解体法案に「学問の自由守れ」と反対の声が急速に広がるなか、自民、公明では多数とならない衆院内閣委員会で、維新の賛成を得て(立憲、国民、共産、れいわ等が反対)、異例のスピードで採決が強行され、賛成多数で本会議に送られました。大手メディアがまともに報じず、国民に知らされないままですが、4月25日に委員会審議入り以来、5月7、9日の3回の審議でも法案の危険性は明らかです。

◆政治介入明白 梶田隆章前学術会議会長(ノーベル物理学賞受賞)は、7日の参考人質疑で、学術会議は自ら改革し、新たな法を求めたことにはないと強調。「科学者の総意の下に」設立という現行法前文の削除を批判。官邸の政治的介入そのものです。

度の危機的状況」と警鐘を鳴らし、戦争準備と政府に都合の悪いことを隠すため、科学に介入、このままでは政治目的や利権に基づく政策が増え、日本の未来は衰退へと向かうとロシアのアカデミー弾圧の例もあげて発信。SNSで急拡散中です。



◆国会を包囲「人間の鎖」 連日の国会前「人間の鎖」には市民や学者、学生、新婦人もつめかけ(写真)、「もっと広く重大な内容を知らせ、徹底審議で必ず廃案を」と運動強化をよびかけています。

女性ニュース 2025. 5. 17

沖縄戦暴言、議員失格

日本軍による沖縄戦への動員で犠牲となった女子生徒らを追悼する「ひめゆりの塔」(沖縄県糸満市)の展示を巡り、西田昌司自民党参議院議員(京都選挙区)が3日、那覇市内で「歴史の書き換えだ」と発言。史実ねつ造を許さない、議員資格なしと沖縄、全国から批判が起こっている。新婦人は京都でただちに抗議の声をあげ、中央本部は同氏と自民党に撤回と謝罪を求め、厳しく抗議。

賃上げを！憲法まもれ

物価高を上回る大幅賃上げを求め、第96回メーデー集会在1日、全国274カ所で開かれ、中央メーデーには1万4000人が参加。日本国憲法施行78年の3日には、全国各地で「戦争国

家づくり許さない、憲法で平和なくらしを」と憲法大集会やデモがおこなわれた。東京・有明防災公園には3万8000人が集結(詳細次号)。新婦人はどこでも切実な要求を掲げ「選挙で政治を変えよう」とアピールした。

平和行進スタート

6日、広島・長崎をめざす被爆80年・2025年原水爆禁止国民平和行進が東京と北海道からスタート。東京の出発集会には600人が参加し、新婦人の次世代が元気に発言(4面)。

戦後80年の国連総会

7日、国連が第2次世界大戦終結80年の特別総会を開催。中東やウクライナでの侵略、米国など自国第一主義横断のなか、国連中心の多国間主義へととりくみ強化をよびかけた。